

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第89期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本伸銅株式会社

【英訳名】 NIPPON SHINDO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八木 善治

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区匠町20番地1

【電話番号】 堺 (072)229 - 0346 (代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 谷口 庸三郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区匠町20番地1

【電話番号】 堺 (072)229 - 0346 (代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 谷口 庸三郎

【縦覧に供する場所】 日本伸銅株式会社 東京支店
(東京都墨田区錦糸1丁目2番地1号 アルカセントラル5階)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	25,560,161	18,341,996	14,227,424	20,318,010	17,716,242
経常利益 (千円)	168,656	26,633	624,962	1,072,456	322,528
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	201,905	4,491	315,935	614,768	239,758
包括利益 (千円)				589,532	342,772
純資産額 (千円)	4,314,945	3,963,003	4,602,966	5,121,349	5,369,581
総資産額 (千円)	20,644,640	19,556,264	22,704,296	28,509,393	13,627,451
1株当たり純資産額 (円)	182.68	167.79	194.91	216.88	227.40
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	9.36	0.19	13.38	26.03	10.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.9	20.3	20.3	18.0	39.4
自己資本利益率 (%)	4.8	0.1	7.4	12.6	4.6
株価収益率 (倍)	22.4	510.5	10.4	6.0	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	804,583	5,501,818	870,641	148,895	1,884,176
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,516,234	4,173,488	2,343,416	3,990,856	1,365,049
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	953,117	77,099	2,005,602	3,742,319	3,420,018
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,348,092	2,599,324	1,390,868	1,291,226	1,120,434
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	174 〔17〕	174 〔15〕	167 〔19〕	164 〔23〕	166 〔28〕

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	23,471,632	16,599,921	12,746,895	18,299,961	15,468,590
経常利益 (千円)	56,067	71,631	655,716	875,029	224,991
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	241,674	28,205	383,640	517,278	240,798
資本金 (千円)	1,595,250	1,595,250	1,595,250	1,595,250	1,595,250
発行済株式総数 (千株)	23,700	23,700	23,700	23,700	23,700
純資産額 (千円)	3,990,397	3,688,971	4,387,523	4,802,551	5,060,415
総資産額 (千円)	19,279,047	18,332,059	21,425,690	26,694,440	11,488,544
1株当たり純資産額 (円)	168.94	156.19	185.79	203.38	214.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	1.00 ()	()	3.00 ()	4.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	11.20	1.19	16.24	21.90	10.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.7	20.1	20.5	18.0	44.0
自己資本利益率 (%)	6.2	0.7	9.5	11.3	4.9
株価収益率 (倍)	18.8	81.5	8.6	7.1	12.7
配当性向 (%)			18.5	18.3	19.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	152 〔14〕	153 〔13〕	148 〔17〕	146 〔19〕	148 〔25〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 「(1) 連結経営指標等」の平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成20年3月期、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 「(2) 提出会社の経営指標等」の平成21年3月期、平成22年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和13年4月 創業者吉田久博の構想に基づき、伸銅品の生産販売を目的として資本金10万円をもって大阪黄銅株式会社を設立。
- 昭和18年9月 大阪軽合金工業株式会社と社名変更し、ジュラルミンの生産を開始。
- 昭和20年10月 社名を新日本産業株式会社と変更。
- 昭和22年1月 大阪黄銅株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和24年1月 社名を日本伸銅株式会社と変更。
- 昭和24年5月 大阪証券取引所に上場。
- 昭和24年6月 名古屋証券取引所に上場。
- 昭和34年4月 日伸地金株式会社を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所に上場。
- 昭和59年1月 日伸精器株式会社を設立。
- 昭和61年7月 東京ニッシン株式会社を設立。
- 平成11年3月 日伸精器株式会社を清算。
- 平成15年12月 名古屋証券取引所上場廃止。
- 平成16年2月 東京ニッシン株式会社を売却。
- 平成22年1月 日伸地金株式会社を大阪黄銅株式会社に吸収合併。
- 平成23年5月 本社を大阪府堺市堺区南島町から大阪府堺市堺区匠町に移転。

3 【事業の内容】

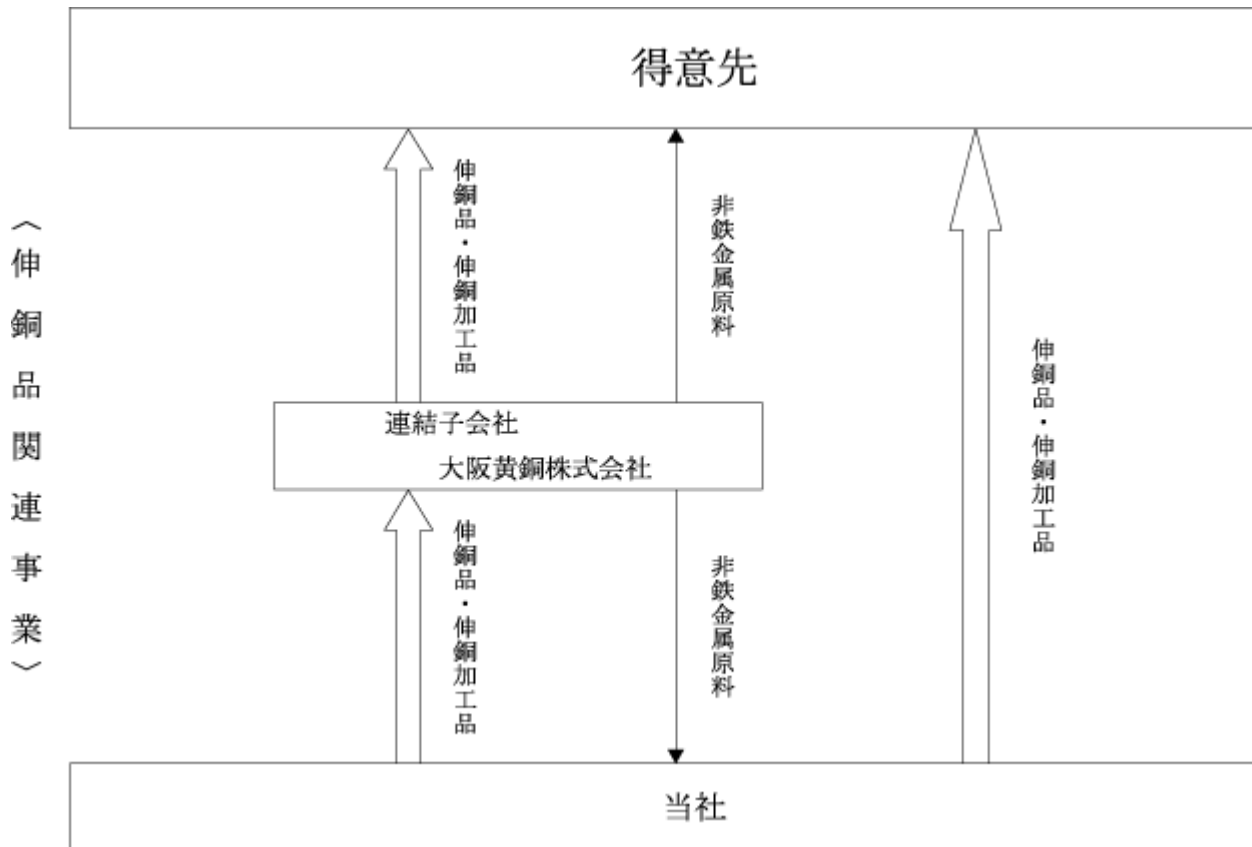
当社グループは、当社および子会社1社で構成され、伸銅品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社は、原料の一部を子会社大阪黄銅株式会社から仕入れて、伸銅品および伸銅加工品を製造・販売する他、一部を子会社大阪黄銅株式会社が販売しております。

また、大阪黄銅株式会社は非鉄金属原料の売買を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大阪黄銅株式会社 (注)1 3	大阪府大阪 市東成区	100	伸銅品およ び非鉄金属 原料の売買	100.0	当社の伸銅品を販売している 当社の原料を購入している 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 丸紅株式会社 (注)2	東京都千代 田区	262,686	総合商社	被所有 15.8	

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券報告書提出会社であります。

3 大阪黄銅株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除いております。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
大阪黄銅株式会社	8,067,435	150,056	59,474	475,608	3,358,791

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
伸銅品関連事業	149〔27〕
全社(共通)	17〔1〕
合計	166〔28〕

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

4 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

5 当社グループは、伸銅品関連事業の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
148〔25〕	37歳 8ヶ月	12年 4ヶ月	4,803

事業部門の名称	従業員数(人)
伸銅品関連事業	139〔24〕
全社(共通)	9〔1〕
合計	148〔25〕

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

5 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

6 当社グループは、伸銅品関連事業の単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本伸銅グループ労働組合が組織されており、全国伸銅労働組合連合会に属しております。併せて労働組合は、JAM(機械・金属産業を中心とする産業別労働組合)に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）に於けるわが国経済は、東日本大震災の影響によって受けた深刻なダメージにより鈍化、また世界の経済情勢ではギリシャに端を発した欧州の債務危機を背景に、米国、欧州各国の経済刺激策、とりわけ金融緩和政策の推進がなされましたが、不安定な経済環境を引きずる形で、株安、円高に推移し、わが国の製造業の空洞化懸念が高まりました。

伸銅業界につきましては、主要原料であります銅の相場は、潜在的に旺盛な中国の需要、および銅鉱石の品位低下による将来的な供給不足懸念を背景に、世界的な金融緩和で膨らんだ過剰流動性による投機資金が、原油、非鉄の市場にも流入し、年間を通じて高値圏での推移が続きました。

伸銅業界全体の黄銅棒の生産量につきましては、特に下期での落ち込みが大きく、187,300トン/年と前年比7,000トン強減少し、月間平均15,600トンの水準に留まりました。

当社グループにつきましては、期の前半の販売数量は前年同期比11.3%減となりました。期の後半は、需要の減退、新工場への完全集約の過程であること等により、販売数量は前年同期比20.5%減となりました。期を通しての販売数量は前年比15.8%の落ち込みとなりました。

通期の業績につきましては、主として上記販売数量の減少により、売上高は17,716百万円と前年比12.8%減となりました。

収益面につきましては、販売数量の減少と新工場、旧工場との並行操業による、製造コスト増が大きな要因となり、営業利益は381百万円（前年比 724百万円）、経常利益は322百万円（前年比 749百万円）、当期純利益は239百万円（前年比 375百万円）となり、黒字は継続したものの、当初の計画には及びませんでした。

なお、大阪府道高速大和川線事業に伴い、収用される本社第1工場（堺区南島町）の移転先である新本社工場（堺区匠町）で取得した代替資産に対して直接減額の処理を行い、固定資産圧縮損9,673百万円と圧縮に係る固定資産除却損418百万円を計上するとともに、対応する圧縮記帳特別勘定10,045百万円を取り崩して、圧縮記帳特別勘定取崩益を計上しております。

当社グループは伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

（伸銅品）

当社グループの主力製品である伸銅品は上半期では東日本大震災発生後の仮需を含め、一時的には需要の底上げがございましたが、その後の世界景気の鈍化が顕著となり、また円高による影響で国内製造メーカーに、競争力の低下をもたらすこととなり、下半期に入ってから、業界全体の販売量も落ち込みました。また並行操業というコスト面での負担も強いられました。通期での販売数量は前年比16.7%の減少となり、売上高は15,393百万円と前年比14.7%の減少となりました。

電子部品用のコネクター線も半導体や民生電子の分野で需要低迷があり、販売量の減少になりました。

（伸銅加工品）

伸銅加工品は建設機械向けの切削品、鍛造品の販売において、旺盛な需要が続いていましたが、世界経済の鈍化、中国の金融引き締めの影響等により、ブレーキがかかり、さらに為替の円高が輸出マーケットであるこの分野にも影響を与えることとなり、調整局面を迎える状況となりました。通期での販売数量は前年比8.4%の増加となり、その結果、売上高は1,000百万円と前年比14.1%の増加となりました。

（非鉄金属原料）

非鉄金属原料部門の販売数量は前年比7.4%の減少となり、売上高は1,322百万円と前年比4.6%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ170百万円減少し、1,120百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として固定資産圧縮損9,673百万円、売上債権の減少1,533百万円とたな卸資産の減少1,137百万円および圧縮記帳特別勘定取崩益10,045百万円、仕入債務の減少734百万円により、前年同期と比べ1,735百万円増加の1,884百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として収用に係る補償金入金による収入2,137百万円と設備取得のための支出807百万円により、前年同期と比べ5,355百万円増加の1,365百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金の純増減額 2,360百万円および長期借入金の返済による支出1,057百万円により、前年同期と比べ7,162百万円減少の3,420百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における伸銅品関連事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		生産高(千円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	13,617,322	75.6
	伸銅加工品	884,632	101.3
合計		14,501,954	76.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における伸銅品関連事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	14,042,948	74.1	1,466,254	52.1
	伸銅加工品	976,525	104.7	108,061	82.1
合計		15,019,474	75.6	1,574,316	53.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における伸銅品関連事業の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		販売高(千円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	15,393,417	85.3
	伸銅加工品	1,000,014	114.1
	非鉄金属原料	1,322,810	95.4
合計		17,716,242	87.2

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
市原金属産業株式会社	3,275,514	16.1	2,976,146	16.8

- 2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 銅等の非鉄金属原料の今後の市場動向については、銅鉱石の品位の低下により、将来的には供給不足となる懸念および、中国、アジアを中心とした新興国の旺盛な需要から、原油、金、銀と同様、市況商品として、機関投資家や投機ファンドの資金流入が継続し、高値で推移すると思われます。銅相場の大幅変動は安定的な需要を導く意味では足かせとなり、代替材料への転換など販売にも影響を与えることとなりますが、相場リスクは引き続きヘッジ機能を駆使することにより、最小限に抑えていく方針であります。
- (2) 新本社工場については、平成23年5月に本社事務所移転を完了し、製造部門の完全移転に向けて進めてまいりましたが、新工場製品の取引先からの認定手続き等で、完全移転の時期が遅れております。現在は新工場/旧工場の並行操業を続けておりますが、電子素材も含め今年度中の完全移転を目標に進めてまいります。
- (3) 三菱伸銅株式会社との包括的業務提携につきましては一部製品のクロス生産を実施しております。同社とは業務提携の実を更に深めるべく協議を続けております。また、平成20年1月に実施した第三者割当増資で株主となっただいた三谷伸銅株式会社とも得意な部分を融通する等で協力して、お互いの業績の向上を目指してまいります。
- (4) 内部統制システムについては平成20年度より導入されました財務報告に係る内部統制を含め、認識の強化、改善、充実を図ってまいりました。引き続き拡充に努めてまいります。
- (5) 平成24年6月に更新した「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（買収防衛策）については、引き続き内容の見直しを含め適切に取り組んでまいります。
- (6) 「株式会社の支配に関する基本方針」について
当社では、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」を定めております。その概要は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、昭和13年創業の黄銅棒メーカーであります。創業以来70余年間に培った高品質と安定供給体制の完備により、当社製品は多数の優良機械・金属メーカー等のユーザーに支持され、信用を築いてまいりました。現在は電子素材のコネクター線や環境対応製品の開発など需要家のニーズに積極的に応えております。

当社は現在、企業価値の向上を目指し中期経営計画を策定し鋭意これを実行しております。その内容の主なものは、新工場へのスムーズな生産シフトを行うことにより業界随一の品質ならびに価格競争力を確立することにより、収益力を向上させ、株主の皆様にご期待に配当を安定的に還元できる財務体質作りを図る、等であります。これらの重要課題を中心とした中期経営計画を着実に実行していくことが当社の企業価値を中・長期的に向上させ、ひいては長く株主の皆様のご期待に応えることになると確信しております。

そして当社の中・長期的な企業価値向上のためには万一、濫用的な買収者によって実行中の施策や方針が不合理に頓挫させられることのないように、適切かつ合理的な措置を講じておく必要があると考えております。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社株式は上場株式として自由に売買できますが、時として短期的な利益を追求するグループ等による大規模買収が、株主の皆様の結果として不利益を与える恐れがあります。大規模買収者が現れた場合に、買収に応じるか否かは株主の皆様の判断に委ねられるものと考えております。そこで買収提案がなされた時に株主の皆様が十分な情報と時間の下に適切にご判断いただけるよう、また、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為への対策として「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を平成18年1月16日の取締役会において決定、公表し、更新した概要を情報公開すると共に毎年の定時株主総会において株主の皆様にご報告いたしております。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の大規模買収者に対しては買収者の概要、買収目的、買付価格の算定根拠、買収資金の裏付け、買収後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの大規模買付ルールの遵守を要請します。

当社取締役会は、大規模買収者が現れ次第、外部の有識者3名で構成する「諮問委員会」を招集し、提供された情報を基に、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間（60日間または90日間）内に、当該買収提案に対する評価結果や代替案等を発表いたします。

大規模買付ルールは、株主の皆様は、買収に応じるか否かを適正に判断していただくために必要な情報や、現に当社の経営を担っている取締役会の見解を提供し、場合によっては代替案の提示を示す等の機会を保障することを目的としています。適時に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしてまいります。

また、大規模買収者が大規模買付ルールを遵守しない場合または、当該大規模買付行為が当社および当社株主全体の利益を著しく損なうと認められる場合は、当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株予約権の発行等の対抗措置を取ることがあります。

なお、買収防衛策として株主割当により新株予約権を発行する場合、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は2株であります。（ただし、大規模買収者には新株予約権の行使を認めません。）

不適切な支配防止のための取り組みについての取締役会の判断

大規模買収者に要請する大規模買付ルールに基づく各種資料の開示を通じて、当社に対する大規模買収者の概要、具体的な資金スキームおよび買収後の当社に対する経営方針等々が明らかになり、株主の皆様は判断材料が充実したものになります。

当社取締役会としては、上記の対応方針は、上記基本方針および当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、当社の取締役の任期は1年であり、上記「株式会社の支配に関する基本方針」は必要に応じて見直すこととしております。

4 【事業等のリスク】

- (1) 銅・亜鉛、その他リサイクル金属原料等の非鉄原料価格の大幅変動による売上高・収益面のリスク
当社が購入する銅、亜鉛、その他リサイクル金属原料市場の動向は、資源の枯渇化の進展により、将来的には供給不足となる懸念および原油、金、銀と同様、市況商品として、機関投資家や投機ファンドの資金流入が引き続き継続すると思われます。主原料である銅の相場の変動は安定的な需要を導く意味では足かせとなり、高値での推移が続くと代替材料への転換など販売にも影響を与えることとなりますが、安定的な原料購入を心掛け、引き続きヘッジ機能を駆使することにより、相場リスクを最小限に抑えていく方針です。
- (2) 特定の取引先・製品・技術等への依存
販売先は市原金属産業株式会社（16.8%）が最大手で多数のユーザーと取引しております。原料の仕入先は丸紅メタル株式会社（27.9%）が最大手でその他多数の供給先と取引しております。
- (3) 自然災害・事故等のリスク
当社グループでは、工場等の安全対策を徹底して実施しておりますが、大規模地震、自然災害、事故等の発生によっては、当社グループの工場設備にも被害が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。
- (4) 新工場立上げに伴うリスク
新本社工場移転に関し、本社機能は平成23年5月に実施し、業務を開始しました。新工場での完全操業までに生じるリスクを最小限に抑える意味から、現在は旧工場（第2工場）と新工場の並行操業を続け対応しています。
- (5) 製品クレームによるリスク
当社では、各種の規格、品質管理基準にしたがって製品を生産し、需要家のニーズに応えるべく品質の維持向上に万全を期しておりますが、製品に欠陥が生じ、製造物賠償責任等に伴う費用が発生する場合があります。
- (6) 役員・大株主・関連会社等に関する重要事項
平成24年3月31日現在の株主名簿では、同業大手の株式会社CKサンエツが3,833,000株（発行済株式総数に対する割合16.2%）を保有しており筆頭株主となっております。また、丸紅株式会社は3,726,500株（発行済株式総数に対する割合15.7%）を保有しており、第2位の大株主となっております。なお、当社は平成20年1月に丸紅株式会社の持分法適用関連会社となっております。
- (7) 将来に関する事項について
以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高は、期の前半の販売数量が前年同期比11.3%減となり、期の後半は、需要の減退、新工場への完全集約の過程であること等により、販売数量が前年同期比20.5%減となったことにより、期を通しての販売数量は15.8%落ち込み、前連結会計年度に比べ、2,601百万円減少の17,716百万円となりました。

売上原価は、新工場、旧工場との並行操業による製造コスト増等がありましたが、販売数量が減少したことにより前連結会計年度に比べ1,881百万円減少の16,422百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ3百万円増加の912百万円となりました。

営業外収益は前連結会計年度に比べ27百万円減少の24百万円となりました。これは主に有価証券の償還による受取利息の減少によるものであります。

営業外費用は前連結会計年度に比べ1百万円減少の83百万円となりました。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ724百万円減少の381百万円、経常利益は749百万円減少の322百万円となりました。

特別損益は、収用に伴う固定資産の除売却および代替資産の圧縮記帳処理による特別損益の計上等により、前連結会計年度に比べ3百万円増加の5百万円の損失となりました。

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ746百万円減少の317百万円となり、法人税等負担額は前連結会計年度に比べ371百万円減少の77百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ375百万円減少の239百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ14,881百万円減少し、13,627百万円となりました。流動資産は未収入金が1,720百万円減少、受取手形及び売掛金が1,549百万円減少、たな卸資産が1,137百万円減少したこと等から前連結会計年度末に比べて4,870百万円減少し、7,854百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10,011百万円減少し、5,773百万円となりました。主要因は収用に伴い取得した代替資産を9,673百万円直接減額したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて15,130百万円減少し、8,257百万円となりました。主要因は圧縮記帳特別勘定の取崩し10,045百万円および借入金の返済による減少3,317百万円であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ248百万円増加し、5,369百万円となりました。主要因は利益剰余金の増加145百万円および税率変更の影響による土地再評価差額金の増加105百万円であります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べて21.4%増加し39.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては「第2事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますのでご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、伸銅品関連事業における新工場関係の工場設備・機械に620,043千円、車両および備品等の購入で5,456千円で総額625,499千円であります。
なお、当連結会計年度において以下の主要な設備の除却等を行っております。

会社名	所在地	設備の内容	除却時期	前期末帳簿価額 (千円)
日本伸銅(株)	大阪府堺市堺区	旧工場建物及び構築物	平成23年9月	112,669
		旧第1工場機械装置一式	平成23年9月	61,844
		旧第2工場機械装置一式	平成23年9月	181,602
大阪黄銅(株)	大阪府大阪市東成区	建物及び構築物	平成24年3月	24,477

2 【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 大阪府堺市堺区	伸銅品 関連事業	黄銅棒等 生産設備	134,225	556,276	4,093,781 (60,790)	5,104	6,577	4,795,964	135 [24]
本社 大阪府堺市堺区	全社 (共通)	その他 設備	10,482	483	- (-)	6,025	2,021	19,013	9 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
大阪黄銅 (株)	本社 大阪府 大阪市 東成区	伸銅品関 連事業	物流 倉庫等	-	8,411	87,891 (669)	880	385	97,568	10 [3]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画中の設備の新設等は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年 月	完成後の 増 加能力
				総額	既支払額				
大阪黄銅 (株)	本社 大阪府 大阪市 東成区	伸銅品 関連事業	物流 倉庫等	300,000	-	自己資金	平成24年 5月	平成25年 3月	作業効率の 向上

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,700,000	23,700,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	23,700,000	23,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月16日 (注)	2,700	23,700	290,250	1,595,250	290,250	290,250

(注) 第三者割当 発行価格 215円 資本組入額 107.5円

割当先 丸紅株式会社 三菱伸銅工業株式会社(現三菱伸銅株式会社) 三谷伸銅株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	10	17	55	2	2	1,828	1,915	
所有株式数(単元)	46	2,889	257	12,015	9	5	8,409	23,630	70,000
所有株式数の割合(%)	0.19	12.22	1.09	50.85	0.04	0.02	35.59	100.00	

(注) 自己株式86,601株は「個人その他」に86単元、「単元未満株式の状況」に601株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社C Kサンエツ	富山県高岡市守護町2丁目12番1号	3,833	16.2
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	3,726	15.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,007	4.2
三菱伸銅株式会社	東京都品川区北品川4丁目7番35号	1,000	4.2
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	831	3.5
浅香工業株式会社	大阪府堺市堺区海山町2丁目117番地	520	2.2
三谷伸銅株式会社	京都府京都市南区上烏羽大柳町1-1	510	2.2
株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田5丁目22番13号	501	2.1
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	412	1.7
市原金属産業株式会社	愛知県名古屋市中区上前津2丁目9番10号	400	1.7
計		12,741	53.7

(注) 平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社は住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,544,000	23,544	
単元未満株式	普通株式 70,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,700,000		
総株主の議決権		23,544	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区匠町20-1	86,000		86,000	0.36
計		86,000		86,000	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	749	83
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	86,601		86,601	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置付けしております。利益配分に関しては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくことを基本方針としており、内部留保資金は、設備投資、研究開発投資等に活用し、経営基盤の強化を図ることとしております。

当期の期末配当につきましては、新工場への完全移転への準備のために並行操業が期を通して続いたことによるコスト増加と販売数量の減少とが相俟って、当初の見通しの収益水準には及びませんでした。

このため、平成24年3月期の当社の期末配当について、平成24年5月14日開催の取締役会において、1株当たり2円配当を実施する決議を行いました。

当社は会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

なお、当社の剰余金の配当は中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月14日 取締役会決議	47,226	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	307	209	139	196	167
最低(円)	167	80	81	101	98

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	119	112	116	127	139	142
最低(円)	107	98	101	105	117	120

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		八木善治	昭和21年11月14日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	丸紅株式会社入社 丸紅メタル株式会社 取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長 代表取締役社長兼管理本部長 代表取締役社長(現)	(注)2	14
常務取締役	営業本部長	木川田真	昭和24年6月18日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 東京支店営業部長 取締役東京支店長 常務取締役東京支店長 常務取締役営業本部長兼東京支店長 常務取締役営業本部長(現)	(注)2	31
常務取締役	製造本部長	中尾文雄	昭和26年10月16日生	昭和50年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 製造部長 製造部長兼生産管理部長 取締役技術本部長兼製造副本部長 常務取締役技術本部長兼製造副本部長 常務取締役製造本部長代行 常務取締役製造本部長(現)	(注)2	30
取締役	営業本部長 代行	大谷美德	昭和27年4月5日生	昭和50年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成20年6月 平成23年4月	当社入社 電子素材部長 取締役電子素材部長 取締役電子素材営業本部長 取締役営業副本部長 取締役営業本部長代行(現)	(注)2	11
取締役	営業本部長代行 兼 東京支店長	津田直樹	昭和25年4月24日生	昭和49年4月 平成11年3月 平成15年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年4月	丸紅株式会社入社 丸紅欧州会社 金属資源本部長 丸紅インド会社 社長 当社東京支店長代行兼営業部長 東京支店長 取締役東京支店長 取締役営業本部長代行兼東京支店長(現)	(注)2	8
取締役	管理本部長 兼 原料部長	谷口庸三郎	昭和27年4月10日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成17年5月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	丸紅株式会社入社 丸紅米国会社 デトロイト駐在 北米金属資源本部長 当社営業本部長付部長 管理副本部長兼原料部長 管理本部長代行兼原料部長 取締役管理本部長兼原料部長(現)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		田路俊和	昭和27年5月15日生	昭和50年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年10月 平成22年4月 平成22年6月	三和銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 UFJ銀行(現三菱東京UFJ銀行)中之島支店 支店長 株式会社UFJキャピタル 常務取締役大阪支社長 三菱UFJキャピタル株式会社 常務執行役員大阪支社長 三菱UFJキャピタル株式会社 常務執行役員 当社監査役(現)	(注)3	5	
監査役		平山博史	昭和35年8月1日生	昭和61年4月 平成19年8月	弁護士登録 平山総合法律事務所代表(現) 当社監査役(現)	(注)3		
監査役		溝口進	昭和22年11月22日生	昭和45年4月 平成8年3月 平成18年4月 平成20年3月 平成20年6月	丸紅株式会社入社 丸紅メタル株式会社大阪支店長 同社社長付 丸紅メタル株式会社退社 当社監査役(現)	(注)3	6	
計								120

(注) 1 常勤監査役田路俊和、監査役平山博史および溝口進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
安達洋	昭和37年3月6日生	昭和60年4月 丸紅株式会社入社 平成20年1月 丸紅米国会社 ニューヨーク駐在 平成23年10月 丸紅株式会社 金属資源関連事業部 副部長兼事業管理課長 平成24年4月 同社 金属資源関連事業部長 ユニットディレクター(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ企業価値の最大化を目指し、株式会社としての社会的責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。その前提として当社グループの役職員は「法令等遵守規定」をよく理解し、行動指針として日常の業務活動を実施することを求められております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

ア．取締役会等

- ・ 当社は定款により取締役会の員数は10名以内とすることと定めており、現在は6名で構成されております。当社の従業員数は150名前後であり、東京支店の4名以外は本社工場に勤務しており、十分相互に目の届く環境下にあります。社外取締役はおりませんが、経営管理上の情報収集にも努め、必要に応じて、金融機関、証券会社、公認会計士、弁護士等外部専門家の助言を受けており、また社外監査役3名からなる監査役会を設置していることにより社外取締役の必要性は特に感じておりません。定例の取締役会、本社関係会社役員会（当社の役員と関係会社の社長で構成）をそれぞれ月1回実施しており、経営に関する重要事項の審議、決定ならびに月次決算内容やその他の事業の概況報告などを行っております。なお、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、役員と部長で構成する経営会議では翌月の生産計画、与信管理、その他の事項を協議しており、同会議では3ヶ月毎に各部門の中期計画遂行状況の報告会を実施しております。そして毎月の部長会で役員会の報告と各部の業務執行状況の報告を行っております。以上の仕組みにより、的確な経営情報の把握と迅速な意思決定ならびに情報の共有化、そして遂行状況のチェックに努めております。さらに、関係会社の業務内容は当社の業務内容と密接に関係しており、当社の製造・販売会議等に関係会社メンバーも参加しております。
- ・ 当社では平成16年6月より取締役の経営者としての責任と成果を明確に反映させるため、取締役の任期を1年としております。

イ．監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名（現在は常勤の社外監査役1名、非常勤の社外監査役2名）で、監査役会を構成しております。監査役は監査の方針および職務の分担に従い、重要な会議への出席、決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

ウ．内部監査および監査役監査の状況

内部監査部門である監査部（1名）は、内部監査規定に基づき従業員の業務活動が経営方針に沿い、法令や会社の諸規定に準拠し適切かつ効果的に行われているかを監査しております。監査役は取締役会や毎月の本社関係会社役員会、経営会議、その他重要な会議に出席し、また、稟議書等の決裁書類のチェックを通じ、取締役会の意思決定過程や取締役の業務執行状況を監視しております。その他、必要に応じて東京支店やグループ会社への往査等も行っております。また、監査役および監査役会は会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、意見交換を行う他、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うなど、会計監査人と緊密な連携を図っております。さらに内部監査部門である監査部とは情報交換や内部監査結果の報告を受けるなど社内での連携を取っており、内部監査部門である監査部、監査役、会計監査人は必要に応じ随時意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

エ．社外役員に関する事項

当社は、社外役員の当社からの独立性に関する基準又は方針の内容を定めておりませんが、社外役員の選任にあたり、独立性については証券取引所が定める有価証券上場規程施行規則を参考とし、かつ知識、経験および能力を総合評価した上、経営に関する監督ができる人物を選任しております。社外監査役の田路俊和氏については、金融機関における長年の経験を有しており、その経験と知識を活かし、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。なお、同氏は当社の主要取引先である株式会社三菱東京UFJ銀行に勤務しておりました。社外監査役の平山博史氏については、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務の実務に長年に亘り携わっており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため独立役員として指定しております。

社外監査役の溝口進氏については、非鉄金属業界に精通し、財務面の知識も有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。なお、同氏は当社の主要取引先である丸紅メタル株式会社の大阪支店長でありました。

社外監査役3名と当社との間には人的・取引関係その他特別な利害関係はありません。

オ．会社の内部統制システムの整備状況

平成18年 5月17日開催の取締役会において「内部統制システムの構築に係る基本方針」を決議し内部統制体制の整備を進めております。内部統制の仕組みの強化に取り組むことにより財務諸表の信頼性の一層の向上も目指しております。なお、金融商品取引法の施行により、平成20年度より財務報告に係る内部統制システムの評価が開始されましたが、有限責任監査法人トーマツと内部統制報告書の監査契約を締結しております。

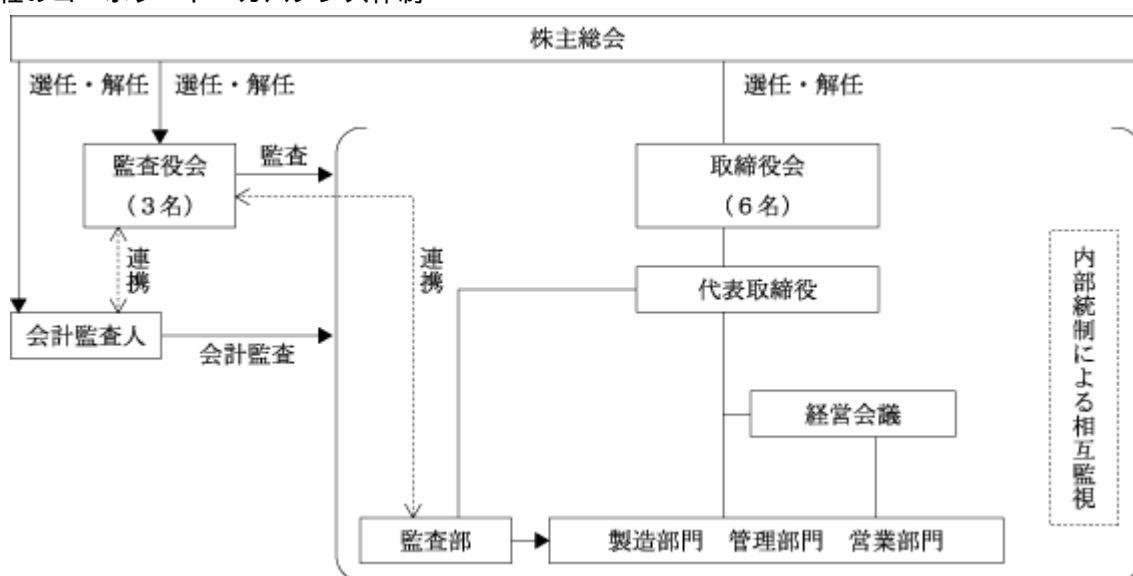
カ．リスク管理体制の整備の状況

取締役会に加え、本社関係会社役員会や経営会議等の、各種会議においてリスクの顕在化を図り、問題の発生を未然に防止するとともに、発生した問題について解決策を講じております。

また、NS-JIT推進活動により、毎日の工場パトロールや月1回実施する報告会で製品の品質リスクや安全リスク等に取り組んでおります。

取引先の支払能力（与信リスク）、原料価格の変動リスク、製品の品質、環境、安全、災害等の多様化するリスクから企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規定を策定し、その遵守を図ることによりリスク管理体制の整備に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



会計監査の状況

ア．会計監査人につきましては、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しております。同監査法人および当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 小山 謙司	4年
指定有限責任社員 業務執行社員 森村 照私	5年

イ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

株主総会決議事項を取締役会でできることとした事項

ア．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

- イ．自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ウ．当社は、取締役および監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、善意かつ重大な過失がない場合は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役の選任についての決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

役員報酬の内容

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96,540	86,370			10,170	7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	20,330	19,080			1,250	3

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人給与について重要なものがないため、記載しておりません。

エ．役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、各事業年度の経営実績を踏まえ、役員報酬にある程度反映させる形で、業績連動の要素を盛り込んでおります。取締役の報酬については取締役会にて、監査役の報酬については監査役会にて決定しております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 677,655千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ハマイ	352,137	237,590	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル株式会社	484,000	134,905	取引関係の維持・強化
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	200,000	62,382	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,200	37,076	取引関係の維持・強化
浅香工業株式会社	300,000	28,380	取引関係の維持・強化
株式会社中京銀行	19,262	3,728	取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ハマイ	353,527	281,902	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル株式会社	484,000	129,852	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	200,000	55,962	取引関係の維持・強化
浅香工業株式会社	300,000	40,500	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,200	38,266	取引関係の維持・強化
株式会社中京銀行	19,262	4,247	取引関係の維持・強化

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	5,400	5,400	180		
非上場株式以外の株式	6,457	7,162	150		1,630

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は当年度の監査実施内容および監査に要した日数等の実績ならびに公認会計士等の監査業務等の執行水準や適切な助言の有無等を基に、翌年度の監査内容の増減等を勘案し、監査法人と契約更改時に協議した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,339,226	1,153,434
受取手形及び売掛金	5,525,085	3,975,933
有価証券	300,892	-
商品及び製品	1,006,487	383,752
仕掛品	833,193	1,119,342
原材料及び貯蔵品	1,358,783	557,599
未収入金	2,161,027	441,020
繰延税金資産	89,282	202,050
その他	113,432	22,848
貸倒引当金	2,972	1,730
流動資産合計	12,724,439	7,854,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,030,856	155,223
減価償却累計額	891,587	8,748
建物及び構築物（純額）	139,268	146,474
機械装置及び運搬具	7,391,199	2,041,867
減価償却累計額	6,712,416	1,476,696
機械装置及び運搬具（純額）	678,783	565,171
土地	4,208,632	4,208,011
建設仮勘定	9,958,954	-
その他	370,253	136,945
減価償却累計額	343,244	114,786
その他（純額）	27,008	22,159
有形固定資産合計	15,012,646	4,941,816
無形固定資産		
ソフトウェア	7,647	9,864
施設利用権等	2,226	9,719
無形固定資産合計	9,873	19,584
投資その他の資産		
投資有価証券	718,929	757,427
その他	45,980	54,370
貸倒引当金	2,476	-
投資その他の資産合計	762,433	811,798
固定資産合計	15,784,953	5,773,199
資産合計	28,509,393	13,627,451

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,057,620	4 1,322,669
短期借入金	1 6,070,856	1 3,649,656
リース債務	7,106	5,762
未払消費税等	11,948	-
未払費用	134,216	252,564
未払法人税等	476,703	13,374
賞与引当金	74,900	61,800
その他	598,284	120,673
流動負債合計	9,431,635	5,426,499
固定負債		
長期借入金	1 2,131,376	1 1,234,911
リース債務	6,906	6,248
退職給付引当金	192,144	181,057
役員退職慰労引当金	78,750	89,530
環境対策引当金	90,000	90,000
繰延税金負債	555,199	478,307
再評価に係る繰延税金負債	2 846,355	2 741,315
圧縮記帳特別勘定	5 10,045,675	-
その他	10,000	10,000
固定負債合計	13,956,407	2,831,369
負債合計	23,388,043	8,257,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金	290,250	290,250
利益剰余金	2,061,527	2,206,829
自己株式	15,737	15,821
株主資本合計	3,931,290	4,076,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,084	8,381
繰延ヘッジ損益	2,490	37,238
土地再評価差額金	2 1,233,653	2 1,338,693
その他の包括利益累計額合計	1,190,059	1,293,073
純資産合計	5,121,349	5,369,581
負債純資産合計	28,509,393	13,627,451

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	20,318,010	17,716,242
売上原価	1, 6 18,303,916	1, 6 16,422,299
売上総利益	2,014,093	1,293,942
販売費及び一般管理費	2, 6 908,676	2, 6 912,550
営業利益	1,105,417	381,392
営業外収益		
受取利息	31,227	950
受取配当金	17,397	17,923
その他	2,841	5,548
営業外収益合計	51,466	24,422
営業外費用		
支払利息	67,010	65,325
売上割引	13,960	11,739
手形売却損	3,177	3,830
その他	278	2,390
営業外費用合計	84,426	83,286
経常利益	1,072,456	322,528
特別利益		
固定資産売却益	3 214	3 3,542
移転補償差益	-	83,787
圧縮記帳特別勘定取崩益	-	10,045,675
特別利益合計	214	10,133,005
特別損失		
固定資産売却損	-	4 4,859
固定資産除却損	-	5 458,871
固定資産圧縮損	-	9,673,985
投資有価証券評価損	4,718	-
ゴルフ会員権売却損	1,132	-
ゴルフ会員権評価損	3,080	-
その他	-	449
特別損失合計	8,930	10,138,165
税金等調整前当期純利益	1,063,740	317,368
法人税、住民税及び事業税	493,160	239,001
法人税等調整額	44,187	161,391
法人税等合計	448,972	77,610
少数株主損益調整前当期純利益	614,768	239,758
当期純利益	614,768	239,758

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	614,768	239,758
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	35,694	37,702
繰延ヘッジ損益	10,459	39,728
土地再評価差額金	-	105,040
その他の包括利益合計	25,235	103,014
包括利益	589,532	342,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	589,532	342,772
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,595,250	1,595,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,595,250	1,595,250
資本剰余金		
当期首残高	290,250	290,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,250	290,250
利益剰余金		
当期首残高	1,517,607	2,061,527
当期変動額		
剰余金の配当	70,848	94,456
当期純利益	614,768	239,758
当期変動額合計	543,919	145,301
当期末残高	2,061,527	2,206,829
自己株式		
当期首残高	15,435	15,737
当期変動額		
自己株式の取得	301	83
当期変動額合計	301	83
当期末残高	15,737	15,821
株主資本合計		
当期首残高	3,387,672	3,931,290
当期変動額		
剰余金の配当	70,848	94,456
当期純利益	614,768	239,758
自己株式の取得	301	83
当期変動額合計	543,618	145,217
当期末残高	3,931,290	4,076,508

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,389	46,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,694	37,702
当期変動額合計	35,694	37,702
当期末残高	46,084	8,381
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7,969	2,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,459	39,728
当期変動額合計	10,459	39,728
当期末残高	2,490	37,238
土地再評価差額金		
当期首残高	1,233,653	1,233,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	105,040
当期変動額合計	-	105,040
当期末残高	1,233,653	1,338,693
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,215,294	1,190,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,235	103,014
当期変動額合計	25,235	103,014
当期末残高	1,190,059	1,293,073
純資産合計		
当期首残高	4,602,966	5,121,349
当期変動額		
剰余金の配当	70,848	94,456
当期純利益	614,768	239,758
自己株式の取得	301	83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,235	103,014
当期変動額合計	518,383	248,232
当期末残高	5,121,349	5,369,581

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,063,740	317,368
減価償却費	235,432	181,491
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,429	3,719
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,611	11,087
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,230	10,780
受取利息及び受取配当金	48,624	18,874
支払利息	67,010	65,325
売上割引	13,960	11,739
投資有価証券評価損益（ は益）	4,718	-
有形固定資産売却損益（ は益）	214	1,316
固定資産除却損	-	458,871
固定資産圧縮損	-	9,673,985
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	1,132	-
ゴルフ会員権評価損	3,080	-
移転補償差益	-	83,787
圧縮記帳特別勘定取崩益	-	10,045,675
売上債権の増減額（ は増加）	570,893	1,533,581
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,589,525	1,137,770
仕入債務の増減額（ は減少）	1,076,721	734,950
未払消費税等の増減額（ は減少）	10,524	11,948
その他	28,343	171,565
小計	229,307	2,653,753
利息及び配当金の受取額	53,802	22,621
利息の支払額	67,755	64,580
法人税等の支払額	66,459	727,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,895	1,884,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,000	33,000
定期預金の払戻による収入	58,000	48,000
有価証券の取得による支出	19,970	-
有価証券の売却による収入	20,338	-
有価証券の償還による収入	3,600,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	39,780	10,719
有形固定資産の売却による収入	47	9,499
無形固定資産の取得による支出	8,420	4,441
投資有価証券の取得による支出	6,016	4,583
投資有価証券の売却による収入	-	62
保険積立金の積立による支出	2,542	2,463
保険積立金の解約による収入	2,795	-

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ゴルフ会員権の取得による支出	10,000	-
ゴルフ会員権の売却による収入	1,797	-
収用に係る補償金入金による収入	-	2,137,091
収用に係る経費分による支出	228,715	259,137
収用に係る設備取得のための支出	7,310,794	807,976
その他	405	7,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,990,856	1,365,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,460,004	2,360,004
長期借入れによる収入	1,220,000	100,000
長期借入金の返済による支出	856,508	1,057,661
リース債務の返済による支出	9,971	8,150
配当金の支払額	70,903	94,118
自己株式の取得による支出	301	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,742,319	3,420,018
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	99,641	170,791
現金及び現金同等物の期首残高	1,390,868	1,291,226
現金及び現金同等物の期末残高	1,291,226	1,120,434

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

- 1 連結の範囲に関する事項
すべての子会社を連結しております。
連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 大阪黄銅株
- 2 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
- 3 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
ア 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
イ その他有価証券
時価のあるもの
期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
たな卸資産
先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
デリバティブ
時価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。
リース資産
定額法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員の賞与の支払に充てるため支給見込額に基づいて計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
環境対策引当金
ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の発生見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・商品先物取引及び為替予約

ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)及び外貨建金銭債権

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました流動負債「仮受金」については、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「仮受金」に独立掲記しておりました344,042千円は「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下の通りであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	23,000千円	23,000千円
建物及び構築物	112,662千円	千円
機械装置及び運搬具	666,029千円	322,738千円
土地	2,103,232千円	2,103,232千円
合計	2,904,924千円	2,448,971千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	2,019,327千円	1,261,150千円
短期借入金	2,150,000千円	1,150,000千円
合計	4,169,327千円	2,411,150千円

なお、上記のうち財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下の通りであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	112,662千円	千円
機械装置及び運搬具	666,029千円	322,738千円
土地	2,103,232千円	2,103,232千円
合計	2,881,924千円	2,425,971千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,625,577千円	979,900千円
短期借入金	2,050,000千円	900,000千円
合計	3,675,577千円	1,879,900千円

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	881,208千円	925,729千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	384,469千円	552,142千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	97,523千円
割引手形	千円	268,367千円
支払手形	千円	67,867千円

5 収用に関する件

平成19年3月期において、当社は大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、本社第1工場の敷地売却と物件移転補償等についての協定を阪神高速道路株式会社と締結し、代替資産の取得を進めておりましたが、当連結会計年度において、代替資産の取得が完了いたしました。

これに伴い、当連結会計年度に取得の当該資産に対して直接減額の処理を行い、「固定資産圧縮損」9,673,985千円と圧縮に係る「固定資産除却損」418,620千円を計上するとともに、対応する「圧縮記帳特別勘定」10,045,675千円を取り崩して「圧縮記帳特別勘定取崩益」を計上しております。

また、仮受金として処理しておりました経費補償金は、移転に伴い発生する費用との差額を「移転補償差益」に計上しております。

土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建物及び構築物	2,824,123千円
機械装置及び運搬具	6,781,370千円
その他	68,491千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	16,613千円	5,273千円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	233,502千円	215,140千円
報酬・給与及び手当	408,623千円	405,124千円
賞与引当金繰入額	17,600千円	15,400千円
退職給付引当金繰入額	16,838千円	18,408千円
租税公課	22,567千円	18,933千円
減価償却費	18,481千円	17,900千円
貸倒引当金繰入額	1,429千円	1,360千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,440千円	15,350千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	214千円	3,542千円

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	4,859千円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	千円	131,658千円
機械装置及び運搬具	千円	215,283千円
撤去費用	千円	109,900千円
その他	千円	2,029千円
合計	千円	458,871千円

6 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	33,976千円
税効果額	3,726千円
その他有価証券評価差額金	37,702千円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	60,072千円
組替調整額	4,198千円
税効果調整前	64,270千円
税効果額	24,541千円
繰延ヘッジ損益	39,728千円
土地再評価差額金	
税効果額	105,040千円
その他の包括利益合計	103,014千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,700,000			23,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,932	1,920		85,852

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,920株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	70,848	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,456	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,700,000			23,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,852	749		86,601

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 749株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	94,456	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,226	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,339,226千円 48,000千円	1,153,434千円 33,000千円
現金及び現金同等物	1,291,226千円	1,120,434千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、システムサーバー、コンピュータ端末機等(その他(工具・器具及び備品))であります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等に限定して余資運用すると共に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理の強化によりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需に基づいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的による取引は行わないことを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は運転資金、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、弁済期日は決算日後、最長で約17年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

未収入金のうち主なものは、消費税等の税金の未還付分であり受領時期までの期間、相手先の信用リスクがあります。

また、前期の未収入金のうち主なものは、本社工場土地収用に際して受領する補償金の未収分であり、受領時期までの期間、相手先の信用リスクがあります。

デリバティブ取引は、事業を行うに当たり、金属価格（銅）の変動リスクの回避を目的とした商品先物取引（買付及び売付）であります。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する為、為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、管理本部、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、取締役会の決定により、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

未収入金のうち主なものは、消費税等の税金未還付分でありますのでリスクはほとんどないものと認識しております。

また、前期の未収入金のうち主なものは、本社工場土地収用に際して受領する補償金の未収分であり、受領時期までの期間、相手先の信用リスクがあります。相手先は信用度の高い会社でありますのでリスクはほとんどないものと認識しております。

デリバティブ取引は格付けの高い金融機関及び信用度の高い大手商社の子会社に限定されておりますので相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、商品先物取引及び為替予約取引について取引権限や限度額に則り、原料部及び営業部にて取引の運用、管理を行っております。さらに取引実施の都度、取引状況について原料部及び営業部より管理本部に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を適時維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,339,226	1,339,226	
(2) 受取手形及び売掛金	5,525,085	5,525,085	
(3) 未収入金	2,161,027	2,161,027	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,892	300,203	689
その他の有価証券	586,019	586,019	
資産計	9,912,251	9,911,562	689
(1) 支払手形及び買掛金	2,057,620	2,057,620	
(2) 短期借入金	5,330,004	5,330,004	
(3) 長期借入金	2,872,228	2,916,584	44,356
負債計	10,259,852	10,304,208	44,356
デリバティブ取引	4,316	4,316	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,153,434	1,153,434	
(2) 受取手形及び売掛金	3,975,933	3,975,933	
(3) 未収入金	441,020	441,020	
(4) 投資有価証券			
その他の有価証券	624,517	624,517	
資産計	6,194,906	6,194,906	
(1) 支払手形及び買掛金	1,322,669	1,322,669	
(2) 短期借入金	2,970,000	2,970,000	
(3) 長期借入金	1,914,567	1,944,806	30,239
負債計	6,207,236	6,237,476	30,239
デリバティブ取引	59,255	59,255	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、前期の未収入金のうち2,137,091千円は、本社工場土地収用に際して受領する補償金の未収分であり、その他を含めこれらは受領時期までの期間、相手先の信用リスクを勘案した結果、時価は帳簿価額に等しいとみなすことができるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、借入金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を国債レートで割り引いて計算する方法によっております。なお、上記には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	132,910	132,910

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,339,226			
受取手形及び売掛金	5,525,085			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	300,892			
未収入金	2,161,027			
合計	9,326,232			

当連結会計年度(平成24年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,153,434			
受取手形及び売掛金	3,975,933			
未収入金	441,020			
合計	5,570,388			

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,330,004					
長期借入金	740,852	711,694	656,459	304,718	174,278	284,227
合計	6,070,856	711,694	656,459	304,718	174,278	284,227

当連結会計年度(平成24年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,970,000					
長期借入金	679,656	618,511	266,770	136,330	34,160	179,140
合計	3,649,656	618,511	266,770	136,330	34,160	179,140

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	300,892	300,203	689
合計	300,892	300,203	689

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	214,654	183,466	31,187
小計	214,654	183,466	31,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	371,365	444,754	73,388
小計	371,365	444,754	73,388
合計	586,019	628,221	42,201

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を4,718千円計上しております。

なお減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	372,516	311,052	61,463
小計	372,516	311,052	61,463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	252,001	321,690	69,688
小計	252,001	321,690	69,688
合計	624,517	632,743	8,225

(注)減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売却損益の合計額に重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

売却損益の合計額に重要性がないため記載を省略しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	15,493		118
原則的処理方法	商品先物取引 売建 銅相場	原材料	709,366		4,316
合計			724,860		4,198

(注) 時価の算定方法 為替予約取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定

商品先物取引 取引先から提示された期末の価格等に基づき算定

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	16,416		817
原則的処理方法	商品先物取引 売建 銅相場	原材料	600,329		59,255
合計			616,745		60,072

(注) 時価の算定方法 為替予約取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定

商品先物取引 取引先から提示された期末の価格等に基づき算定

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	406,040千円	401,147千円
ロ 年金資産	101,289千円	135,635千円
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	304,751千円	265,512千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	112,606千円	84,454千円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ - ニ)	192,144千円	181,057千円
ヘ 退職給付引当金	192,144千円	181,057千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	41,273千円	39,654千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	28,151千円	28,151千円
ハ 退職給付費用	69,424千円	67,806千円

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
未実現利益消去	16,636千円	9,258千円
賞与引当金	30,476千円	23,490千円
未払事業税	37,028千円	728千円
貸倒引当金	203千円	152千円
為替予約	48千円	310千円
デリバティブ負債	千円	22,522千円
固定資産除却損	千円	140,051千円
その他	6,645千円	5,536千円
計	91,038千円	202,050千円
(繰延税金負債)		
(2) 流動負債		
デリバティブ資産	1,756千円	千円
計	1,756千円	千円
繰延税金資産(流動)の純額	89,282千円	202,050千円

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 固定資産		
退職給付引当金	80,219千円	65,432千円
役員退職慰労引当金	32,043千円	31,908千円
その他有価証券評価差額金	23,809千円	4,355千円
投資有価証券評価損	4,039千円	3,538千円
環境対策引当金	36,621千円	32,076千円
その他	8,748千円	7,535千円
計	185,481千円	144,845千円
評価性引当額	174,638千円	130,353千円
計	10,843千円	14,492千円
(繰延税金負債)		
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	3,882千円	155千円
土地圧縮積立金	562,160千円	492,391千円
その他	千円	252千円
計	566,043千円	492,799千円
繰延税金資産(固定)の純額	555,199千円	478,307千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%	1.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3%	0.9%
住民税均等割	0.4%	1.4%
税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正	- %	17.9%
評価性引当額の増減	0.3%	1.8%
その他	0.7%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.2%	24.5%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は55,137千円減少し、法人税等調整額は56,736千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が105,040千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しておりま
 す。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるた
 め、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりま
 す。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
市原金属産業株式会社	3,275,514	伸銅品関連事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるた
 め、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりま
 す。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
市原金属産業株式会社	2,976,146	伸銅品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	丸紅メタル㈱	東京都千 代田区	1,300,000	非鉄、軽金 属製品の販 売及び関連 投資			非鉄金属原 材料の仕入 非鉄金属原 材料の購入	5,568,442	買掛金	1,023,832

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高等には消費税等を含めております。

2 非鉄金属原材料の仕入については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	丸紅メタル㈱	東京都千 代田区	1,300,000	非鉄、軽金 属製品の販 売及び関連 投資			非鉄金属原 材料の仕入 非鉄金属原 材料の購入	3,439,102	買掛金	388,309

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高等には消費税等を含めております。

2 非鉄金属原材料の仕入については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が低いいため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主 の子会社	サンエツ金属 ㈱	富山県高 岡市	100,000	非鉄金属製 品の製造及 び販売			非鉄金属製 品の仕入 非鉄金属製 品の購入	526,595	支払手形 及 び買掛金	154,957

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高等には消費税等を含めております。

2 非鉄金属製品の仕入については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	216.88円	227.40円
1株当たり当期純利益金額	26.03円	10.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	614,768	239,758
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	614,768	239,758
普通株式の期中平均株式数(株)	23,615,111	23,613,803

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,330,004	2,970,000	0.589	
1年以内に返済予定の長期借入金	740,852	679,656	1.355	
1年以内に返済予定のリース債務	7,106	5,762		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,131,376	1,234,911	0.990	平成25年4月～ 平成41年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,906	6,248		平成25年4月～ 平成27年11月
その他有利子負債				
合計	8,216,245	4,896,577		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	618,511	266,770	136,330	34,160
リース債務	3,928	1,392	928	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,621,178	10,402,701	14,029,413	17,716,242
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	261,349	425,909	263,160	317,368
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	148,310	242,766	210,631	239,758
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.28	10.28	8.92	10.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)	6.28	4.00	1.36	1.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,977	170,129
受取手形	4 3,183,204	3, 4 2,091,415
売掛金	4 1,445,867	4 1,119,605
有価証券	300,892	-
商品及び製品	778,880	77,115
仕掛品	840,369	1,127,872
原材料及び貯蔵品	1,371,471	556,880
前渡金	68,316	-
前払費用	16,116	21,937
未収入金	2,161,027	436,807
繰延税金資産	59,813	175,152
その他	28,698	698
貸倒引当金	500	400
流動資産合計	11,003,134	5,777,217
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 762,416	6 149,102
減価償却累計額	662,222	8,086
建物(純額)	100,193	141,015
構築物	1 153,894	6 6,120
減価償却累計額	139,297	661
構築物(純額)	14,596	5,458
機械及び装置	1 7,282,121	1, 6 1,970,221
減価償却累計額	6,616,091	1,414,841
機械及び装置(純額)	666,029	555,379
車両運搬具	67,902	6 29,894
減価償却累計額	64,954	28,514
車両運搬具(純額)	2,947	1,380
工具、器具及び備品	307,449	6 86,337
減価償却累計額	295,280	76,574
工具、器具及び備品(純額)	12,168	9,763
土地	1, 5 4,094,402	1, 5 4,093,781
リース資産	19,740	26,700
減価償却累計額	10,099	15,570
リース資産(純額)	9,640	11,129
建設仮勘定	9,958,954	-
有形固定資産合計	14,858,934	4,817,909

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	7,109	6,806
施設利用権等	1,841	9,334
無形固定資産合計	8,951	16,141
投資その他の資産		
投資有価証券	642,845	690,218
関係会社株式	151,681	151,681
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,980	11,263
入会金	3,008	3,008
その他	21,904	21,104
投資その他の資産合計	823,419	877,275
固定資産合計	15,691,305	5,711,326
資産合計	26,694,440	11,488,544
負債の部		
流動負債		
支払手形	314,318	254,288
買掛金	1,503,802	805,492
短期借入金	5,325,000	2,312,962
リース債務	3,615	5,007
未払金	130,077	45,622
未払費用	126,058	228,459
未払法人税等	372,809	13,174
預り金	4,293	5,231
賞与引当金	67,300	55,500
設備関係支払手形	117,882	7,264
その他	344,045	61,422
流動負債合計	8,309,203	3,794,425
固定負債		
長期借入金	1,768,644	1,048,873
リース債務	6,025	6,122
退職給付引当金	197,147	180,554
役員退職慰労引当金	67,520	78,940
環境対策引当金	90,000	90,000
繰延税金負債	551,317	477,899
再評価に係る繰延税金負債	846,355	741,315
圧縮記帳特別勘定	10,045,675	-
その他	10,000	10,000
固定負債合計	13,582,685	2,633,703
負債合計	21,891,888	6,428,128

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金		
資本準備金	290,250	290,250
資本剰余金合計	290,250	290,250
利益剰余金		
利益準備金	19,939	29,384
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	915,811	982,938
土地圧縮積立金	819,409	889,178
利益剰余金合計	1,755,160	1,901,502
自己株式	15,737	15,821
株主資本合計	3,624,923	3,771,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,515	12,220
繰延ヘッジ損益	2,490	37,238
土地再評価差額金	₅ 1,233,653	₅ 1,338,693
評価・換算差額等合計	1,177,627	1,289,234
純資産合計	4,802,551	5,060,415
負債純資産合計	26,694,440	11,488,544

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7 18,299,961	7 15,468,590
売上原価		
製品期首たな卸高	61,061	778,880
当期製品製造原価	1 17,343,359	1 13,727,904
当期商品仕入高	185,173	211,977
他勘定受入高	2 1,660	2 1,299
合計	17,591,255	14,720,060
製品期末たな卸高	778,880	77,115
売上原価合計	3 16,812,375	3 14,642,945
売上総利益	1,487,585	825,645
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	190,876	172,458
報酬及び給料手当	249,083	250,574
賞与引当金繰入額	10,000	9,100
退職給付引当金繰入額	11,814	12,902
役員退職慰労引当金繰入額	9,670	11,420
租税公課	16,914	13,854
減価償却費	6,312	6,974
その他	120,546	146,596
販売費及び一般管理費合計	1 615,217	1 623,881
営業利益	872,367	201,764
営業外収益		
受取利息	148	113
有価証券利息	30,993	817
受取配当金	7 33,833	7 82,168
受取賃貸料	7 1,080	7 1,080
経営指導料	7 7,200	7 7,200
その他	1,879	4,357
営業外収益合計	75,135	95,738
営業外費用		
支払利息	56,174	55,426
売上割引	13,960	11,739
手形売却損	2,059	2,954
その他	278	2,390
営業外費用合計	72,472	72,511
経常利益	875,029	224,991

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 3,224
移転補償差益	-	83,787
圧縮記帳特別勘定取崩益	-	10,045,675
特別利益合計	-	10,132,687
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 4,859
固定資産除却損	-	⁶ 418,620
固定資産圧縮損	-	9,673,985
投資有価証券評価損	4,718	-
ゴルフ会員権売却損	810	-
ゴルフ会員権評価損	2,670	-
特別損失合計	8,198	10,097,465
税引前当期純利益	866,831	260,214
法人税、住民税及び事業税	381,271	183,631
法人税等調整額	31,718	164,215
法人税等合計	349,552	19,415
当期純利益	517,278	240,798

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原料費							
1 原料期首棚卸高		437,689			1,371,471		
2 当期原料仕入高	2	16,262,480			11,113,551		
合計		16,700,169			12,485,023		
3 他勘定受入高	1	1,660			1,299		
4 原料期末棚卸高		1,371,471	15,327,037	88.5	556,880	11,926,843	85.1
労務費			863,046	5.0		873,847	6.2
(賞与引当金繰入額)			(57,300)			(46,400)	
(退職給付引当金繰入額)			(52,586)			(49,398)	
経費							
1 電力費		321,206			443,839		
2 減価償却費		216,951			163,635		
3 外注加工費		58,378			39,858		
4 工場用消耗品費		201,078			165,183		
5 その他		324,716	1,122,330	6.5	402,199	1,214,716	8.7
当期総製造費用			17,312,414	100.0		14,015,408	100.0
仕掛品期首棚卸高			871,313			840,369	
合計			18,183,728			14,855,777	
仕掛品期末棚卸高			840,369			1,127,872	
当期製品製造原価			17,343,359			13,727,904	

(注) 1 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
原料売上原価	1,660	1,299

2 関係会社との取引に係るものは、次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
原料仕入高	2,630,024	1,795,267

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、原料費組別加工費工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,595,250	1,595,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,595,250	1,595,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	290,250	290,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,250	290,250
資本剰余金合計		
当期首残高	290,250	290,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,250	290,250
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,854	19,939
当期変動額		
剰余金の配当	7,084	9,445
当期変動額合計	7,084	9,445
当期末残高	19,939	29,384
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	476,466	915,811
当期変動額		
剰余金の配当	77,933	103,902
当期純利益	517,278	240,798
土地圧縮積立金の積立	-	69,769
当期変動額合計	439,345	67,126
当期末残高	915,811	982,938
土地圧縮積立金		
当期首残高	819,409	819,409
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	69,769
当期変動額合計	-	69,769
当期末残高	819,409	889,178

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,308,730	1,755,160
当期変動額		
剰余金の配当	70,848	94,456
当期純利益	517,278	240,798
土地圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	446,430	146,341
当期末残高	1,755,160	1,901,502
自己株式		
当期首残高	15,435	15,737
当期変動額		
自己株式の取得	301	83
当期変動額合計	301	83
当期末残高	15,737	15,821
株主資本合計		
当期首残高	3,178,794	3,624,923
当期変動額		
剰余金の配当	70,848	94,456
当期純利益	517,278	240,798
自己株式の取得	301	83
当期変動額合計	446,128	146,257
当期末残高	3,624,923	3,771,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,954	58,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,560	46,295
当期変動額合計	41,560	46,295
当期末残高	58,515	12,220
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7,969	2,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,459	39,728
当期変動額合計	10,459	39,728
当期末残高	2,490	37,238
土地再評価差額金		
当期首残高	1,233,653	1,233,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	105,040
当期変動額合計	-	105,040

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	1,233,653	1,338,693
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,208,729	1,177,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,101	111,606
当期変動額合計	31,101	111,606
当期末残高	1,177,627	1,289,234
純資産合計		
当期首残高	4,387,523	4,802,551
当期変動額		
剰余金の配当	70,848	94,456
当期純利益	517,278	240,798
自己株式の取得	301	83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,101	111,606
当期変動額合計	415,027	257,864
当期末残高	4,802,551	5,060,415

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - (1) 商品及び製品
先入先出法
 - (2) 仕掛品
先入先出法
 - (3) 原材料及び貯蔵品
先入先出法
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
定額法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に充てるため支給見込額に基づいて計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - (5) 環境対策引当金
ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の発生見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・商品先物取引及び為替予約

ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)及び外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において独立掲記しておりました流動負債「仮受金」については、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において流動負債の「仮受金」に独立掲記しておりました342,925千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下の通りであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	98,065千円	千円
構築物	14,596千円	千円
機械及び装置	666,029千円	322,738千円
土地	2,103,232千円	2,103,232千円
合計	2,881,924千円	2,425,971千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,625,577千円	979,900千円
短期借入金	2,050,000千円	900,000千円
合計	3,675,577千円	1,879,900千円

なお、上記については工場財団を設定しております。

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	560,000千円	820,000千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	52,806千円
割引手形	千円	410,000千円
支払手形	千円	10,643千円

4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	917,768千円	807,264千円
売掛金	253,111千円	184,672千円
買掛金	51,748千円	60,193千円

5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月 平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	881,208千円	925,729千円

6 収用に関する件

平成19年3月期において、当社は大阪府道高速大和川線事業の施行に伴い、本社第1工場の敷地売却と物件移転補償等についての協定を阪神高速道路株式会社と締結し、代替資産の取得を進めておりましたが、当事業年度において、代替資産の取得が完了いたしました。

これに伴い、当事業年度に取得の当該資産に対して直接減額の処理を行い、「固定資産圧縮損」9,673,985千円と圧縮に係る「固定資産除却損」418,620千円を計上するとともに、対応する「圧縮記帳特別勘定」10,045,675千円を取り崩して「圧縮記帳特別勘定取崩益」を計上しております。

また、仮受金として処理しておりました経費補償金は、移転に伴い発生する費用との差額を「移転補償差益」に計上しております。

土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建物	2,664,821千円
構築物	159,301千円
機械及び装置	6,774,351千円
車両運搬具	7,019千円
工具器具備品	68,491千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

2 他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原料売上原価	1,660千円	1,299千円

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	16,701千円	3,615千円

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	3,224千円

5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	4,859千円

6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	千円	94,639千円
構築物	千円	14,168千円
機械及び装置	千円	214,588千円
車両運搬具	千円	695千円
工具、器具及び備品	千円	2,029千円
撤去費用	千円	92,500千円
合計	千円	418,620千円

7 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,384,061千円	3,957,934千円
受取配当金	17,000千円	65,000千円
賃貸料	1,080千円	1,080千円
経営指導料	7,200千円	7,200千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	83,932	1,920		85,852

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,920株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,852	749		86,601

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 749株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社における基幹システムサーバー、コンピュータ端末機等(工具・器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	151,681千円	151,681千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	27,384千円	21,095千円
未払法定福利費	4,298千円	3,131千円
未払事業税	27,926千円	840千円
貸倒引当金	203千円	152千円
為替予約	48千円	310千円
デリバティブ負債	千円	22,522千円
固定資産除却損	千円	124,751千円
その他	1,708千円	2,348千円
計	61,569千円	175,152千円
(2) 流動負債		
デリバティブ資産	1,756千円	千円
計	1,756千円	千円
繰延税金資産(流動)の純額	59,813千円	175,152千円

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 固定資産		
退職給付引当金	80,219千円	65,253千円
役員退職慰労引当金	27,473千円	28,134千円
その他有価証券評価差額金	23,809千円	4,355千円
環境対策引当金	36,621千円	32,076千円
その他	4,231千円	4,661千円
計	172,355千円	134,480千円
評価性引当額	161,512千円	119,987千円
計	10,843千円	14,492千円
(繰延税金負債)		
(2) 固定負債		
土地圧縮積立金	562,160千円	492,391千円
計	562,160千円	492,391千円
繰延税金資産(固定)の純額	551,317千円	477,899千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%	1.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.1%	11.3%
住民税均等割	0.4%	1.5%
税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正	- %	22.3%
評価性引当額の増減	0.5%	2.2%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	40.3%	7.5%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は56,397千円減少し、法人税等調整額は58,007千円減少しております。なお、再評価に係る繰延税金負債が105,040千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

また、土地圧縮積立金が69,769千円増加し、繰越利益剰余金が同額減少しております。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	203.38円	214.30円
1株当たり当期純利益金額	21.90円	10.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	517,278	240,798
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	517,278	240,798
普通株式の期中平均株式数(株)	23,615,111	23,613,803

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ハマイ	353,527	281,902
三菱マテリアル(株)	484,000	129,852
三谷伸銅(株)	315,000	107,525
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200,000	55,962
浅香工業(株)	300,000	40,500
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,200	38,266
(株)旭金属工業所	9,870	13,200
太平洋工業(株)	15,000	7,162
山崎金属産業(株)	12,000	6,200
(株)中京銀行	19,262	4,247
富士精密(株)	400	4,100
(株)スリーアロー	20	1,000
(株)金属会館	300	300
計	1,799,579	690,218

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	762,416	2,811,314	3,424,628(2,664,821)	149,102	8,086	11,032	141,015
構築物	153,894	165,422	313,196(159,301)	6,120	661	1,089	5,458
機械及び装置	7,282,121	7,034,632	12,346,532(6,774,351)	1,970,221	1,414,841	146,109	555,379
車両運搬具	67,902	7,288	45,296(7,019)	29,894	28,514	1,141	1,380
工具・器具 及び備品	307,449	73,070	294,181(68,491)	86,337	76,574	4,954	9,763
土地	4,094,402		620	4,093,781			4,093,781
建設仮勘定	9,958,954	692,373	10,651,327				
リース資産	19,740	6,960		26,700	15,570	5,471	11,129
有形固定資産計	22,646,880	10,791,061	27,075,783(9,673,985)	6,362,158	1,544,249	169,798	4,817,909
無形固定資産							
ソフトウェア				9,221	2,414	1,624	6,806
施設利用権等				9,334			9,334
無形固定資産計				18,555	2,414	1,624	16,141

(注) 1 主な増減内容

(増加)	建物	工場棟一式	・ ・ ・ ・ ・	1,981,807千円
		事務所棟一式	・ ・ ・ ・ ・	186,044千円
	機械及び装置	横型連続鋳造機	・ ・ ・ ・ ・	904,006千円
		間接押出機	・ ・ ・ ・ ・	878,514千円
		押出機後面テーブル	・ ・ ・ ・ ・	354,840千円
		連続抽伸機	・ ・ ・ ・ ・	315,735千円
		連続抽伸機	・ ・ ・ ・ ・	302,458千円
		ピレットガス加熱炉	・ ・ ・ ・ ・	291,797千円
(減少)	建物	旧工場建物	・ ・ ・ ・ ・	759,807千円
	構築物	旧工場構築物一式	・ ・ ・ ・ ・	153,894千円
	機械及び装置	旧第1工場機械装置一式	・ ・ ・ ・ ・	1,692,677千円
		旧第2工場機械装置一式	・ ・ ・ ・ ・	3,879,503千円
	工具・器具 及び備品	旧工場工具・器具及び備品一式	・ ・ ・ ・ ・	225,689千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	500			100	400
賞与引当金	67,300	55,500	67,300		55,500
役員退職慰労引当金	67,520	11,420			78,940
環境対策引当金	90,000				90,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		907
預金の種類	当座預金	154,095
	普通預金	5,126
	定期預金	10,000
	小計	169,222
合計		170,129

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪黄銅株式会社	807,264
市原金属産業株式会社	379,417
東芳工業株式会社	197,752
久野産業株式会社	86,574
春田産業株式会社	81,004
その他	539,403
合計	2,091,415

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	127,473
5月	655,757
6月	95,153
7月	966,395
8月以降	246,635
合計	2,091,415

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
市原金属産業株式会社	294,271
大阪黄銅株式会社	184,672
太平洋工業株式会社	71,246
東芳工業株式会社	66,702
千葉金属株式会社	59,904
その他	442,808
合計	1,119,605

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,445,867	16,239,926	16,566,188	1,119,605	93.7	28.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
銅・黄銅の抽伸棒	44,570
銅・黄銅の線	15,079
銅・黄銅の押出棒	17,465
合計	77,115

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
インゴット	957,707
抽伸半途品	19,038
押出半途品	36,929
伸線半途品	23,219
角線半途品	34,717
鍛造半途品	4,443
その他	51,816
合計	1,127,872

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
黄銅屑	168,088
銅・銅屑	149,765
亜鉛	18,484
鉛・?・その他	220,542
合計	556,880

流動負債
 イ 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三谷伸銅株式会社	66,070
ホット株式会社	46,360
伊藤忠メタルズ株式会社	22,500
株式会社扇谷	17,774
株式会社サンノルド	12,974
その他	88,608
合計	254,288

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	60,014
5月	90,066
6月	45,635
7月以降	58,571
合計	254,288

□ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅メタル株式会社	388,309
市原金属産業株式会社	77,950
大阪黄銅株式会社	60,193
太平洋工業株式会社	45,056
東芳工業株式会社	38,033
その他	195,949
合計	805,492

八 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	460,000
中央三井信託銀行株式会社	440,000
株式会社みずほ銀行	260,000
株式会社紀陽銀行	190,000
株式会社中京銀行	180,000
株式会社第三銀行	170,000
株式会社徳島銀行	110,000
小計	1,810,000
1年内返済予定長期借入金	502,962
合計	2,312,962

二 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社伊藤機工商会	2,730
ヒロセボイラーネット株式会社	1,570
真鍋電機株式会社	1,245
株式会社川副機械製作所	787
大央工業株式会社	620
その他	310
合計	7,264

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	931
5月	5,735
6月	598
合計	7,264

固定負債
 イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	378,070
株式会社三菱東京UFJ銀行	265,000
株式会社南都銀行	140,100
株式会社滋賀銀行	80,000
中央三井信託銀行株式会社	60,000
株式会社みずほ銀行	50,000
株式会社中京銀行	30,700
株式会社りそな銀行	25,003
株式会社紀陽銀行	20,000
合計	1,048,873

ロ 再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(千円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	741,315
合計	741,315

(3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社株式取扱規則に規定する1株当たりの買取価格によって1単元の株式の売買を証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を買取単元未満株式数で按分した額(注)1
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nippon-shindo.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成11年10月1日以降の単元未満株式の買取手数料の金額は、1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額。

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超える500万円以下の金額につき 0.900%

(円未満の端数を生じた場合には、切り捨てております。)

但し、1単元当たりの算定金額が、2,500円に満たない場合には、2,500円としております。

2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに会社法第166条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を有しておりません。

3 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(特別口座)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第88期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日
近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第88期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日
近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第89期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日
近畿財務局長に提出。

第89期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日
近畿財務局長に提出。

第89期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日
近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月25日

日本伸銅株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小山 謙 司
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 村 照 私
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本伸銅株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本伸銅株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

日本伸銅株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小山 謙 司
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 村 照 私
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。